

Discussion Paper Series No.168

中国における所得格差の研究: 広東省を例にして

王 娜

中央大学大学院経済学研究科博士後期課程

2011年10月

THE INSTITUTE OF ECONOMIC RESEARCH

Chuo University

Tokyo, Japan

中国における所得格差の研究：広東省を例にして

A Study on Income Disparities in China : with Special Reference to Guangdong Province

王 娜（中央大学大学院経済学研究科博士後期課程）

Na WANG, Doctor Course of the Graduate School of Economics, Chuo University

目 次

- 1 はじめに
- 2 省間格差
- 3 広東省における省内格差
- 4 汕頭市における格差要因分析
- 5 おわりに

1 はじめに

1978年の改革開放以降の中国経済は、目覚ましいペースで高度成長を維持している。この30年間にわたって、年率10%近い高度成長が続いた。しかしその一方では、このような高度成長に伴う所得格差の拡大も指摘されている。

本稿の目的は、東部沿海地域の広東省を取り上げ、省内の所得格差について考察することである。改革開放以降、東部沿海地域を優先に発展させる不均衡地域開発政策の主導により、東部地域の経済発展が著しく進んだものの、その結果として、中・西部地域との所得格差が拡大した。本稿では、改革開放以降の大成功事例の1つとして、3つの経済特区を有し、2009年における総人口と名目GDPが全国1位である広東省を対象にして、省内における所得格差の問題とそれに影響する要因について考察したい。

第2節では、省間格差について分析する。マイル尺度により、三大地域間と四大地域間格差および地域内格差の動向を考察し、さらに、東部地域内格差の一例として、広東省、山東省と上海市を取り上げて、東部地域内の省間格差を考察する。その上、格差に影響する要因について検討する。

第3節では、広東省を例にして、省内格差について分析する。まず、広東省における1人当たり名目GDPの地級市間格差及び要因分析を行う。次に、地級市における都市・農村所得格差を分析し、その影響要因について検討する。最後に、県間格差と要因について考察する。

第4節では、広東省汕頭市における格差要因分析を行う。汕頭市と東莞市を比較しながら、いくつかのデータを関連付け、経済特区としての汕頭市はなぜ経済発展が遅れたかについて考察する。

広東省は、中国大陸の南に位置し、「粵」と省略される。東は福建省と接し、北は江西省、湖南省と接し、西は広西チワン族自治区と接している。南東には、以前に広東省の一部であった海南省がある（1988年に広東省から分離）。また南は香港・マカオと接し、3つの経

済特区のうち深圳経済特区は香港と隣接し、珠海経済特区はマカオと隣接している。

広東省の南東部には珠江デルタがある。特に珠江から海への出口は、香港・マカオと隣接して、東南アジア地区と相対し、陸海交通も便利で、中国の「南大門」と呼ばれている。省都の広州市は中国南部の重要都市であり、北京・広州間の中国南北を結ぶ京広線もよく知られている。広東省の行政区画は、地級市 21 と県級市 17 の計 38 に区分される。地級の下位行政単位である県級（県級市、県、自治県）は計 67、さらにその下位行政単位である郷鎮級（市轄区、市轄鎮、郷、街道）は計 1645 存在する。

広東省の土地面積は 17.98 万平方 km である。2009 年末の常住人口は 9638 万であり、広東省第 6 次人口調査結果によると、2010 年 11 月 1 日における広東省常住人口は 1 億 430 万人で、中国最大である。そのうち、流動人口は 3128 万人で、常住人口の 30.0% を占めている。

2009 年の広東省基本経済データによると、地区総生産は 39,483 億元で 31 省中第 1 位、常住人口ベースの 1 人当たり名目 GDP は 41,166 元で同 6 位である。ただし、『中国統計年鑑 2010』の年末人口を用いると、2009 年 1 人当たり名目 GDP は 40,965 元となる。前者の 41,166 元は全国の平均 1 人当たり名目 GDP 25,575 元の 1.6 倍である。地区総生産の産業別構成比は、第 1 次産業 5.1%、第 2 次産業 49.2%、第 3 次産業 45.7%であった。広東省の中国全体に占める比重は、名目 GDP が 11.6%、第 1 次 5.7%、第 2 次 12.3%、第 3 次 12.2% であるから、第 1 次の比重は全体より低く、第 2 次と第 3 次の比重は全体より高い。言い換えれば、中国全体の中では工業とサービス部門の比重が相対的に大きい。

同年広東省対外貿易のデータをみると、省内の輸入・輸出元による財貨の対外貿易総量は 6319.89 億ドルで全国の 28.6%、経営部門の所在地による財貨の対外貿易総量は 6110.94 億ドルで全国の 27.7%、外国投資企業の財貨の対外貿易総量は 3824.13 億ドルで全国の 31.4%を占め、いずれも 31 省中第 1 位である。外商投資企業の年末登録状況をみると、企業数は 90189 個で 31 省中第 1 位、外資投資総額は 3,939 億ドルで江蘇省の 4,444 億ドルに次いで第 2 位である¹。総合的にみれば、広東省の人口・経済規模・対外貿易は全国最上位にある。

2 省間格差

(1) 大地域間格差

2000 年の西部大開発によって、従来東中西の三大地域に含まれる地区が若干変化している。それは新旧区分と呼ばれている。さらに 2003 年からの東北振興戦略の実施によって、東北も追加され、三大地域区分に加えて四大地域区分もよく使われるようになった。

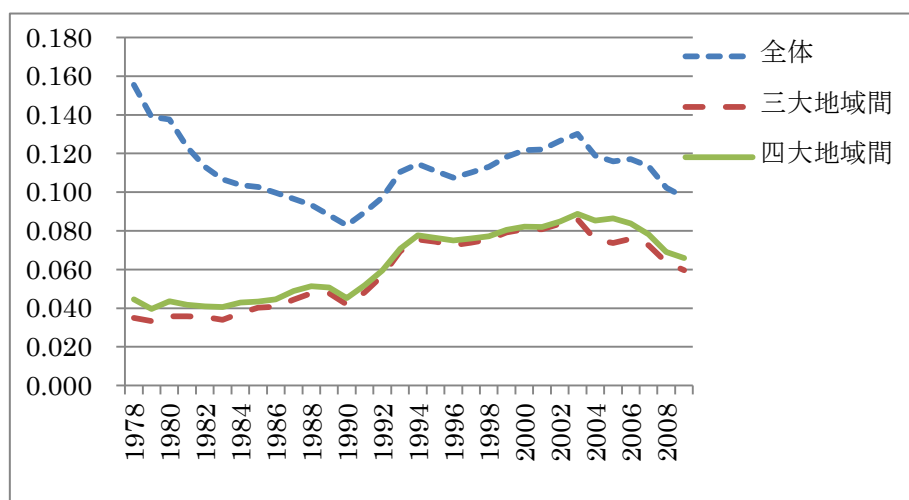
旧	東部 (11)	遼寧, 北京, 天津, 河北, 山東, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 広東, 海南
区	中部 (8)	黒竜江, 吉林, 山西, 河南, 湖北, 湖南, 江西, 安徽
分	西部 (12)	内モンゴル, 広西, 重慶, 四川, 雲南, 貴州, チベット, 陝西, 甘肅, 青海,

¹ 国家統計局編『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社, 2010 年。

		寧夏, 新疆
新 区	東部 (10)	北京, 天津, 河北, 山東, 上海, 江蘇, 浙江, 福建, 広東, 海南
	東北 (3)	黒竜江, 吉林, 遼寧
分	中部 (6)	山西, 河南, 湖北, 湖南, 江西, 安徽
	西部 (12)	内モンゴル, 広西, 重慶, 四川, 雲南, 貴州, チベット, 陝西, 甘肅, 青海, 寧夏, 新疆

地域間格差を詳細にみるために、ここではタイル尺度を用いて大地域間格差²を分析する。まず、図 1 は、タイル尺度により、全体（全国）と東、中、西部の三大地域間及び東、東北、中、西部の四大地域間格差の動向をみたものである。全体における格差は 1978 年から 1990 年にかけて低下した後、1990 年から 2003 年にかけて上昇傾向がみられ、2003 年以降再び低下傾向にある。一方、三大地域間、四大地域間のタイル尺度をみれば、格差は 2003 年まで長期的な拡大傾向にあり、2003 年以降は全国と同様に縮小傾向にある。

図 1 タイル尺度による全国と地域間の格差



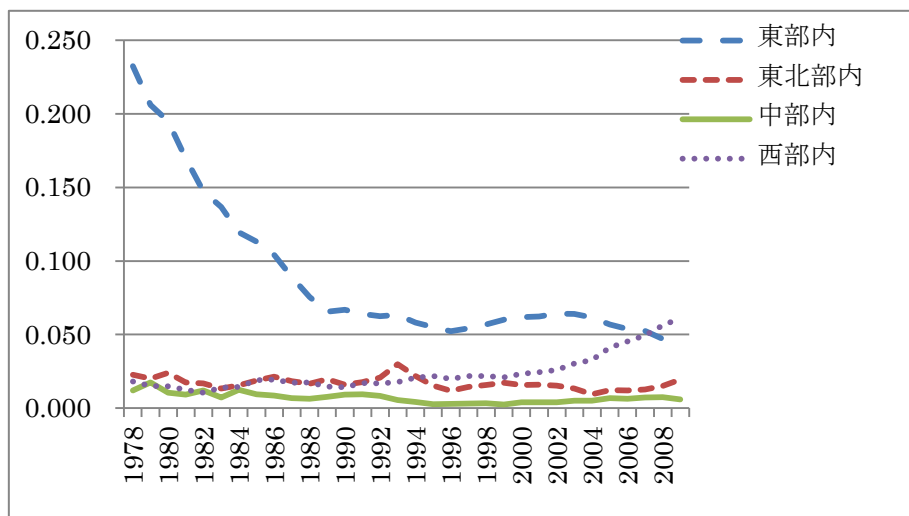
出所：名目 GDP の 1978 年～2003 年、1 人当たり名目 GDP の 1978 年～2008 年のデータは、国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社、名目 GDP の 2004 年～2009 年、1 人当たり名目 GDP の 2009 年のデータは国家統計局編『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社、2010 年より作成。

図 2 は、東、東北、中、西部の各地域内の格差を示したものである。東部の場合、格差は 1988 年まで急激に下落し、2000 年代前半に一時上昇傾向がみられ、それ以降再び下落した。一方、西部の地域内格差は長期的に拡大傾向にある中、2000 年以降上昇幅がやや大きくなり、2008 年には東部を追い越した。中部の地域内格差は全体的により一層縮小する

² 地域間格差は省別データによって計算し、地域内所得格差は地域内省間の所得格差であり、各地域の地域内所得格差を各地域の所得シェアで加重平均したものである。

傾向にある。東北の場合、1993年を除いて、長期的に縮小傾向にある。

図2 タイル尺度による四大地域内の格差

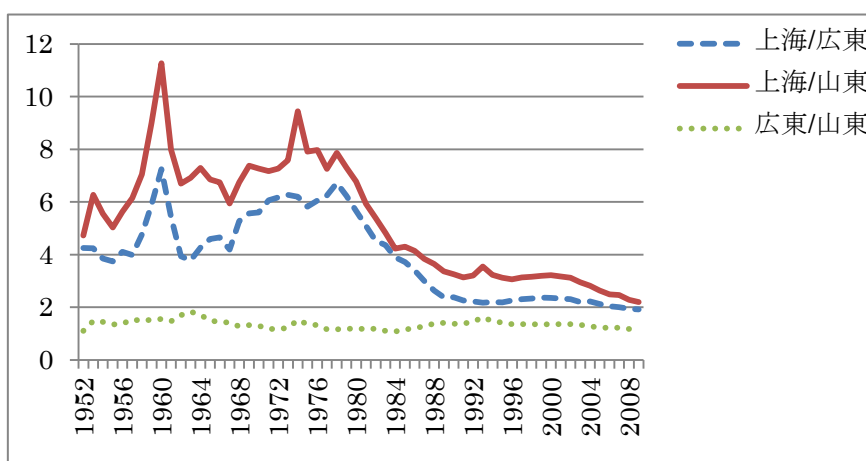


出所：図1と同じ。

(2) 省間格差

以上のように、近年、地域間格差は縮小傾向にあり、地域内、特に以前から注目されてきた東部地域内における格差も縮小傾向がみられる。ここで、東部地域の代表として、2009年1人当たり名目GDP最高の上海市（78,989元）、全国第6位の広東省（41,166元）、同第7位の山東省（35,894元）を取り上げ、東部地域内の省間格差をみしてみる。

図3 1人当たり名目GDPの比較（1952～2009）



出所：上海の1952～2002年は、国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』2010年，同2003～2009年は国家統計局編『中国統計年鑑2010』2010年，山東省は、山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑2010』2010年，広東省は、広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑2010』中国統計出版社，2011年より作成。

図3に示したように、上海市と広東省、上海市と山東省の1人当たり名目GDPの格差は

ほぼ同じ縮小傾向がみられる。上海市と広東省の場合、1980年の5.66倍から2009年の1.92倍へと縮小し、上海市と山東省の場合、1980年の6.78倍から2009年の2.20倍へと縮小している。それに対して、広東省と山東省の省間格差は長期的に安定している。

ここで、政府政策と1人当たり名目GDP格差の関連性を明らかにするため、上海市と広東省、広東省と山東省の1人当たり名目GDPの比率を目的変数にして、それぞれの貿易額（輸出入額）の比率、地方財政支出（一般予算支出）の比率、第2次産業の構成比の比率を説明変数にして重回帰分析を行った。貿易額は、政府が強力に推進してきた開放政策の進展を反映する。地方財政支出は、政府政策による雇用創出効果や都市建設の進展（都市基盤整備）を反映する。第2次産業の構成比は、経済改革として政府が推進した都市化・工業化の進展を反映する。分析結果は、表1の通りである。

表1 1人当たり名目GDP格差の影響要因

変数等	上海市/広東省	広東省/山東省
貿易額の比率 (t値)	-6.4155** -5.9241	0.2285 1.3096
地方財政支出の比率 (t値)	-11.6467** -3.5163	4.8992** 6.1750
第2次産業構成比の比率 (t値)	-1317.6023 -0.4860	7460.8866* 2.4300
定数 (t値)	2255.6064** 2.8516	-2256.6156** 4.8577
期間	1978～2009	1978～2009
修正R2	0.9728	0.9495

注： $y = ax^1 + bx^2 + cx^3 + d$ 、 y = 1人当たり名目GDPの比率、 x^1 = 貿易額の比率、 x^2 = 地方財政支出の比率、 x^3 = 第2次産業構成比の比率、 $a \sim d$ は定数。**は1%水準、*は5%水準で有意。
出所：図3の資料に基づく。

上海市と広東省の1人当たり名目GDP格差（=上海市の1人当たり名目GDP/広東省1人当たり名目GDP）は、貿易比率や地方財政支出比率と関連性を持つものの、第2次産業構成比の比率の影響は確認できない。表1によれば、貿易や政府財政出において広東省が上海市より相対的に勝ることが1人当たり名目GDP格差の縮小に寄与したと考えられる。一方、広東省と山東省の1人当たり名目GDP格差（=広東省/山東省）については、地方財政支出や第2次産業の比重が1人当たり名目GDP比率に影響を及ぼしているものの、貿易額の比率が影響要因であるかどうか確認できない。

なお以上の背景として、以下のような要因がある。すなわち、広東省は香港とマカオに隣接するという優越的な地理位置にあり、アジア圏最大の港である香港を通して、アジアや世界を相手にして対外貿易が盛んである。また、広東省は深圳、珠海と汕頭の3経済特

区を有し、改革開放以降、地方政府は港、空港、鉄路、高速道路などの都市インフラに投資し、輸出主導の対外貿易の発展に有利な環境を作り上げた。さらに、政府は財政政策を有効に活用し、外来農民工を吸収するため、社会保障制度の中で農民工への医療、年金制度を整備し、プラスアルファの雇用創出効果を作り出した。

3 広東省における省内格差

(1) 地級市間格差

広東省には、21の「地級市」(以下では「市」と称する)がある。表2は、21の市の年末常住人口、戸籍人口、都市化率及び面積、人口密度の一覧である。

表2 広東省各市の基本情報(2009年)

地区	年末常住人口 (万人)	戸籍人口 (万人)	都市化率 (%)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
全省	9638.00	8365.98	63.40	179,813	536
広州	1033.45	794.62	82.53	7,287	1,418
深圳	891.23	245.96	100.00	1,953	4,564
珠海	149.12	102.65	87.16	1,654	902
汕頭	510.71	510.73	69.58	2,248	2,271
佛山	599.68	367.63	92.36	3,848	1,558
韶関	296.94	325.54	47.29	18,385	162
河源	295.35	348.98	40.50	15,642	189
梅州	414.49	507.36	46.20	15,876	261
惠州	397.21	324.36	61.27	11,356	350
汕尾	293.54	340.61	57.00	4,902	599
東莞	635.00	178.73	86.39	2,472	2,569
中山	251.74	147.86	86.34	1,800	1,398
江門	420.14	391.52	50.08	9,541	440
陽江	239.68	275.67	46.72	7,965	301
湛江	699.43	763.14	38.99	13,225	529
茂名	620.17	735.31	37.50	11,425	543
肇慶	388.83	413.69	44.89	14,822	262
清遠	382.71	408.82	34.93	19,153	200
潮州	257.42	257.89	62.10	3,100	830
揭陽	579.06	649.11	45.36	5,266	1,100
雲浮	243.83	275.80	50.20	7,779	313

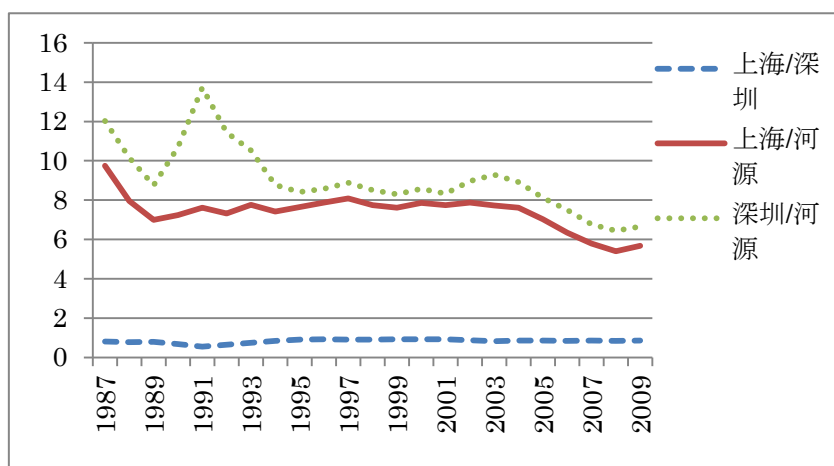
注：2009年の各市年末常住人口には、戸籍居住地から半年離れ、登記地に居住する半年未満の流動人口38.28万人を含まない。②都市化率は常住人口に占める都市人口の比率である。2009年のデータは、2006年に国家統計局が公布した『関与統計上划分城郷的暫行規定』による計算されたものである。

出所：広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑 2010』中国統計出版社，2011 年より作成。

簡単にまとめると、流動人口が多い広州，深圳，東莞において，常住人口と戸籍人口の差が目立っている。特に深圳と東莞では，それぞれ常住人口が戸籍人口の 3.62 倍，3.55 倍である。都市化率をみると，全省の平均都市化率 63.40%を超える地級市が 7 つある。全体からみれば，各地級市において，都市化率が高いほど人口密度が高く（単相関係数 0.7705），人口密度が高いほど第 3 次産業付加価値が高い（単相関係数 0.6664）。また，外来人口比率（外来人口比率＝外来人口/常住人口）は，人口密度との間では正の相関（単相関係数 0.7939）があり，第 3 次産業付加価値との間では正の相関（単相関係数 0.6292）があり，1 人当たり名目 GDP との間では強い相関（単相関係数 0.8655）がある。つまり，外来人口が多い地級市では人口密度が高く，そこで経済活動が頻繁に行われ，第 3 次産業が発展し，都市化率が高まってきたと考えられる。

広東省において 1 人当たり名目 GDP が 21 市で最高水準の深圳市と最低水準の河源市³を上海市のそれと比較してみよう（図 4）。深圳市と上海市の 1 人当たり名目 GDP 格差は長期的に安定しているのに対し，河源市と上海市の格差は 1987～1989 年まで縮小した後，2004 年にかけてずっと安定し，2005 年以降再び縮小傾向がみられる。一方，深圳市と河源市の格差は 1989～1994 年まで一時拡大した後には縮小し，その後に安定し，2000 年後半から再び縮小にあり，総じて，1987 年の 12.02 倍から 2009 年の 6.66 倍へと縮小している。つまり，省間格差も省内格差も縮小傾向がみられる。

図 4 1 人当たり名目 GDP の比較：広東省内および広東・上海間の格差

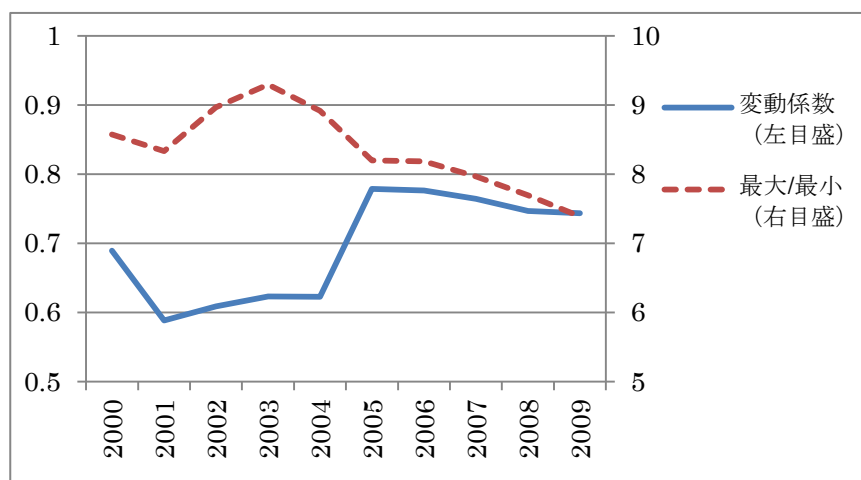


出所：上海の 1987～2002 年は，国家統計局編『新中国六十年統計資料匯編』2010 年，同 2003～2009 年は国家統計局編『中国統計年鑑 2010』2010 年，深圳の 1987～2004 年は，深圳市統計局編『深圳統計年鑑 2010』2010 年，河源の 1987～2004 年は，河源市統計局編『河源統計年鑑 2010』2010 年，それぞれの 2005～2009 年データは広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑 2010』中国統計出版社，2011 年より作成。

³ 2005 年までは河源市が最低であった。2006 年以降梅州市が最低に変わったが，ここでは河源市を取り上げる。

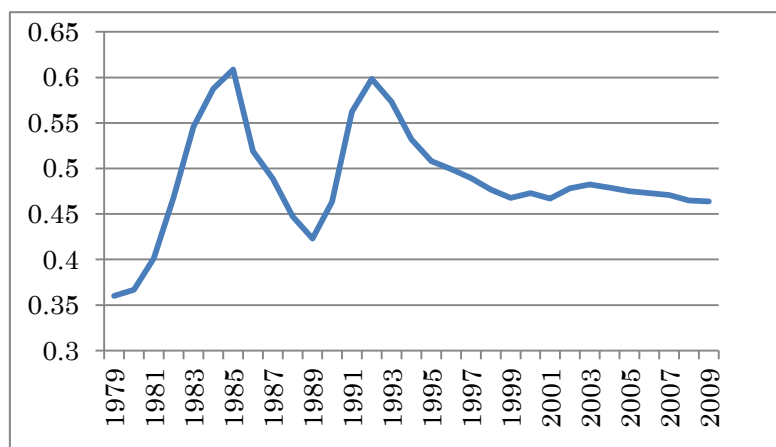
さらに、地級市間の1人当たり名目GDP格差を詳細にみると、2005年以降1人当たり名目GDPの変動係数と最大・最小の比率がともにほぼ同じ動きを示しており、ある程度の縮小傾向がみられる(図5)。2001~2004年については地級市全部のデータが揃っていないので参考にとどまるが、変動係数と最大・最小の比率は逆方向を呈した。それに対して、データが揃っている7つの地級市についてみると、1人当たり名目GDPの地級市間格差は1979年から1985年にかけて拡大し、その後、一時縮小に向かい、1989年から再び拡大し、1993年以降縮小傾向にあり、2000年代半ば以降はやや安定している(図6)。

図5 1人当たり名目GDPの地級市間格差：変動係数と最大・最小比率



注：この変動係数は人口の違いを考慮せずに計算されたものである。②最大・最小の比率は1人当たり名目GDPの最大地級市と最小地級市の比率である。③2001~2004年のデータは広州、深圳、珠海、汕頭、河源、東莞、中山、江門、茂名、肇慶の10地級市に関する。
出所：広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑2010』中国統計出版社、各市各年版統計年鑑、2011年より作成。

図6 7つの地級市における1人当たり名目GDPの変動係数



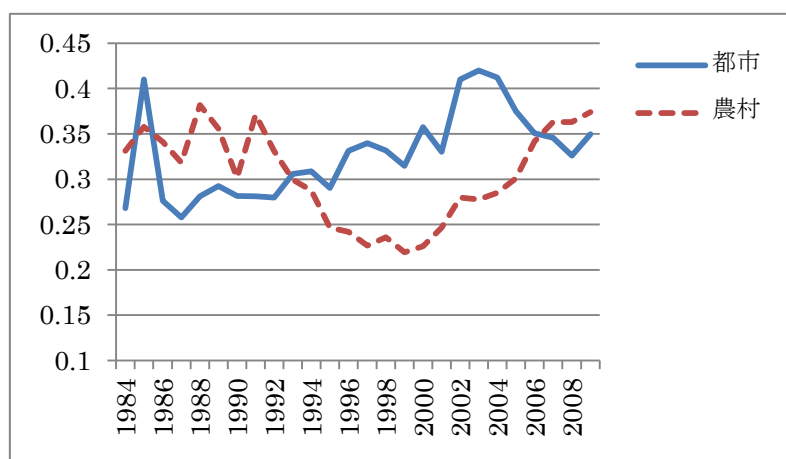
注：この変動係数は人口の違いを考慮せずに計算されたものである。⑦つの地級市は広州市(2位)、深圳(1位)、珠海(4位)、汕頭(12位)、東莞(6位)、中山(5位)、茂名(13位)を指す。
出所：各市統計年鑑各年版より作成。

(2) 都市世帯平均所得と農村世帯平均所得の地級市間格差

以上のように、1人当たり名目GDPからみた地級市間格差は近年縮小ないし安定傾向を示しているが、データの限界から明確な結論を得るまでには至らない。次に、都市世帯と農村世帯間の所得格差をみてみよう。

図7と表3に示したように、一部の地級市における都市世帯1人当たり可処分所得の地級市間格差は1987年から2002年にかけて拡大した後、2003年から縮小傾向にある。一方、農村世帯1人当たり純所得の地級市間格差は1990年代に縮小し、2000年以降拡大傾向にある。ただし、取り上げた地域数にはばらつきがあり、ここでの結果は参考にとどまる。

図7 都市世帯1人当たり可処分所得と農村世帯1人当たり純所得の地級市間格差：変動係数



出所：図6と同じ。

表3 都市世帯1人当たり可処分所得と農村世帯1人当たり純所得の格差

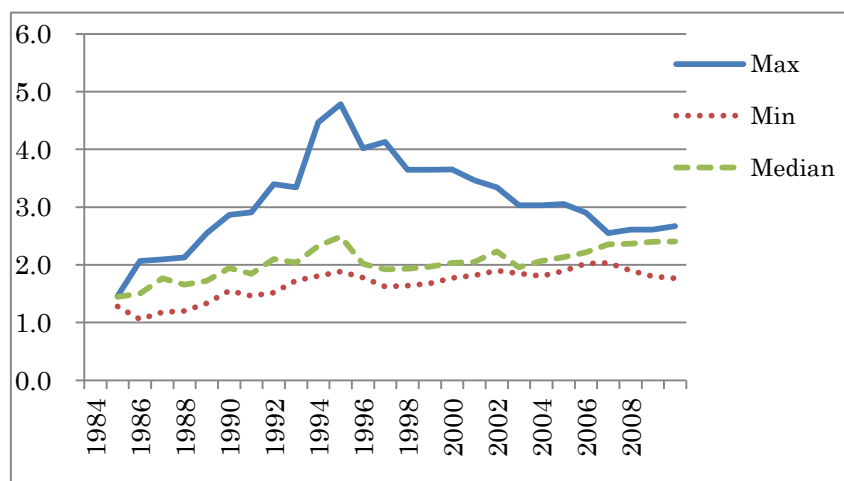
年	都市			農村			都市/農村			
	変動係数	最大/最小	地域数	変動係数	最大/最小	地域数	Max	Min	Median	地域数
1984	0.268	1.793	3	0.331	2.460	8	1.459	1.277	1.445	3
1985	0.410	2.827	6	0.358	2.889	9	2.068	1.060	1.501	5
1986	0.276	2.261	7	0.341	2.779	8	2.096	1.182	1.769	6
1987	0.258	2.169	7	0.318	2.528	8	2.129	1.200	1.659	6
1988	0.281	2.127	7	0.382	3.029	8	2.547	1.333	1.723	6
1989	0.292	2.296	7	0.356	2.807	8	2.864	1.551	1.945	6
1990	0.281	2.291	6	0.302	2.711	8	2.911	1.464	1.845	5
1991	0.281	2.139	6	0.371	2.967	7	3.397	1.520	2.103	5
1992	0.280	2.149	6	0.331	2.741	7	3.344	1.728	2.037	5
1993	0.306	2.241	6	0.299	2.407	7	4.470	1.809	2.325	5

1994	0.309	2.343	6	0.287	2.128	7	4.785	1.885	2.487	5
1995	0.290	2.451	6	0.246	2.024	8	4.019	1.780	2.016	5
1996	0.331	2.765	7	0.242	1.917	7	4.131	1.624	1.921	6
1997	0.340	2.974	7	0.227	1.876	7	3.647	1.639	1.931	6
1998	0.332	2.958	7	0.236	1.927	7	3.649	1.677	1.966	6
1999	0.315	2.902	7	0.219	1.825	8	3.651	1.771	2.033	6
2000	0.357	2.946	12	0.226	1.853	8	3.465	1.819	2.053	6
2001	0.330	2.940	7	0.246	1.931	8	3.342	1.900	2.234	6
2002	0.515	5.927	8	0.280	2.120	9	3.033	1.849	1.956	7
2003	0.420	3.445	10	0.278	2.219	9	3.035	1.807	2.067	9
2004	0.412	3.429	10	0.285	2.221	9	3.056	1.896	2.134	9
2005	0.375	3.297	14	0.301	2.354	9	2.904	2.020	2.215	9
2006	0.351	2.735	11	0.341	2.618	10	2.549	2.036	2.358	10
2007	0.346	2.550	11	0.363	2.619	10	2.609	1.900	2.367	10
2008	0.326	2.669	15	0.363	2.607	10	2.611	1.803	2.401	10
2009	0.350	2.722	21	0.374	2.606	8	2.673	1.768	2.408	8

出所：図 6 と同じ。

次に、図 8 により、地級市における都市・農村所得格差（都市/農村＝都市世帯 1 人当たり可処分所得÷農村世帯 1 人当たり純所得）をみると、格差が最大の地域（Max）を除き、中位の地域（Median）、最小の地域（Min）はほぼ同じ動向を示している。特に中位の地域の動向をみると、都市・農村所得格差は 1980 年代半ばから 1990 年代前半にかけて拡大し、一時縮小した後、2000 年代に再び拡大している。

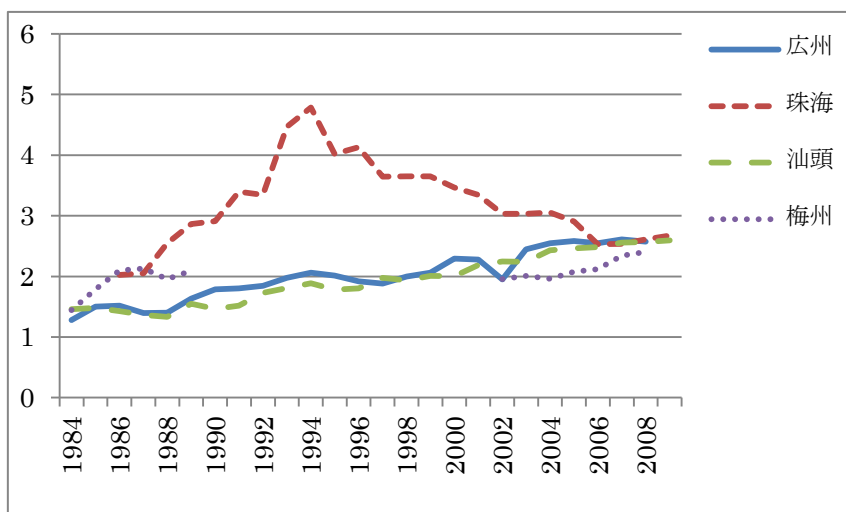
図 8 広東省地級市における都市・農村所得格差



出所：図 6 と同じ。

さらに、広州、珠海、汕頭と梅州の4地級市それぞれにおける都市・農村格差をみると、珠海を除き、他の3地級市の格差は1984年から2009年にかけて拡大傾向にある(図9)。珠海は図8の格差最大の地域と同じ傾向を示し、1990年代半ばから縮小傾向がみられ、全体を通してみると、都市・農村格差は他の3つの地級市よりかなり大きかったが、近年は同程度となっている。

図9 広州・珠海・汕頭・梅州における都市・農村所得格差



注：広州（1984～2008年）、珠海（1986～2009年）、汕頭（1984～2009年）、梅州（1984～1989、2002～2008年）のデータにより計算されたものである。

出所：図6と同じ。

(3) 県間格差

地級市より下位の行政区画である県級区画は広東省内に121（内訳は県級市23、県41、自治県3、市轄区54）あり、このうち54の市轄区を除いた67の県級区画については、『広東統計年鑑2009』に主なデータが掲載されている（そのうち深圳、珠海、佛山、東莞、中山には県級区画を含まないため、対象外とする）。ここでは、県級区画（以下では県と略す）に関して、1人当たり名目GDP、産業構造、財政収支、従業員平均賃金を取り上げ、省内における県間格差をみてみよう。

2009年における67県の年末人口（戸籍人口を指す）をみると、最大は揭陽市普寧市の225.67万人、最小は汕頭市南澳県の7.30万人である。人口が100万を超える県が20もある。また、2009年のデータによると、名目GDPについて、最大は広州市増城市の572.502億元（2009年末人口83.36万人）、最小は汕頭市南澳県の8.019億元である。

表4に示したように、1人当たり名目GDPの県間格差をみると、最大は広州市増城市の70,942元、最小は梅州市五華県の5,788元（2009年末人口128.32万人）であり、両者の差は12倍である。地級市内県間格差をみると、1人当たり名目GDP最大と最小の差はそれほど大きくない。変動係数による県間格差は0.563であり、地級市内県間格差につ

いて、0.4以上の地級市が広州、肇慶、清遠の3市存在し、最大が肇慶の0.413、最小は茂名の0.063である。深圳、珠海、佛山、東莞、中山と汕頭を除く残る15地級市について1人当たり名目GDPの上位3市（広州、惠州、江門）のうち広州以外の2市では、地級市内県間格差が小さく、下位3市（梅州、汕尾、河源）ともに変動係数は0.290を越え、地級市内県間格差がやや大きい。以上より、1人当たり名目GDPからみた県級間格差は、地級市内県間格差よりやや目立っている。

表4 2009年1人当たり名目GDPの広東省地級市内県級間比較

地級市	全市：元	県級：個	最高：元	最低：元	最高/最低	変動係数
広州	89,082	2	70,942	29,930	2.4	0.407
深圳	92,772	0	—	—	—	—
珠海	69,889	0	—	—	—	—
汕頭	20,385	1	11,263	11,263	1.0	—
佛山	80,686	0	—	—	—	—
韶関	19,549	7	23,582	9,991	2.4	0.299
河源	13,928	5	17,258	7,861	2.2	0.292
梅州	12,558	7	19,222	5,788	3.3	0.364
惠州	35,819	3	26,398	17,391	1.5	0.175
汕尾	13,363	3	17,103	8,360	2.0	0.326
東莞	56,601	0	—	—	—	—
中山	62,304	0	—	—	—	—
江門	32,139	4	30,726	17,607	1.7	0.221
陽江	22,132	3	24,374	16,531	1.5	0.178
湛江	16,647	5	12,395	7,191	1.7	0.179
茂名	19,979	4	16,772	14,198	1.2	0.063
肇慶	22,415	6	32,493	11,866	2.7	0.413
清遠	22,796	7	30,881	10,112	3.1	0.400
潮州	18,681	2	21,741	12,191	1.8	0.281
揭陽	14,159	4	26,215	9,732	2.7	0.190
雲浮	14,276	4	26,582	8,050	3.3	0.384
全体	41,166	67	70,942	5,788	12.3	0.563

出所：広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑 2010』中国統計出版社、2011年より作成。

次に、産業別、企業所有形態別従業員平均賃金の県級間格差をみると（表5）、第1次産業の県級間格差は大きく、従業員平均賃金の県級間格差はそれほど大きくないが、そのう

ちの城鎮集団企業平均賃金の県級間格差は大きい。地級市内県間格差をみると、第1次産業では、最大が潮州，最小が茂名であり，第2次産業では，最大が湛江，最小が茂名であり，第3次産業では，最大が江門，最小が陽江である。従業員平均賃金では，最大が潮州，最小が惠州であり，城鎮集団企業平均賃金では，最大が清遠，最小が陽江である。

以上，5つの指標を取り上げたが，最大の地級市では潮州が2回現れ，最小の地級市では茂名と陽江も2回現れている。潮州における県間格差がやや目立ち，茂名と陽江における県間格差が相対的に低い。

表5 産業別・企業所有形態別従業員平均賃金の県級間格差：変動係数

地級市	産業別平均賃金			企業所有形態別従業員平均賃金			
	第1次	第2次	第3次	平均賃金	国有企業	城鎮集団企業	その他の企業
広州	0.220	0.137	0.156	0.112	0.010	0.126	0.177
韶関	0.297	0.291	0.155	0.182	0.142	0.252	0.340
河源	0.311	0.242	0.206	0.044	0.070	0.244	0.140
梅州	0.133	0.226	0.164	0.107	0.130	0.311	0.278
惠州	0.283	0.144	0.071	0.035	0.112	0.123	0.144
汕尾	0.181	0.165	0.123	0.178	0.176	0.306	0.161
江門	0.201	0.196	0.214	0.145	0.226	0.273	0.156
陽江	0.254	0.182	0.063	0.082	0.120	0.119	0.070
湛江	0.295	0.449	0.127	0.106	0.122	0.224	0.324
茂名	0.057	0.090	0.094	0.088	0.135	0.195	0.142
肇慶	0.239	0.353	0.162	0.192	0.236	0.319	0.315
清遠	0.441	0.334	0.210	0.071	0.139	0.349	0.177
潮州	0.592	0.200	0.099	0.233	0.285	0.187	0.269
揭陽	0.401	0.094	0.104	0.115	0.137	0.319	0.083
雲浮	0.063	0.137	0.136	0.069	0.110	0.177	0.184
全体	0.425	0.318	0.193	0.206	0.272	0.477	0.293

注：ここの地級市は深圳，珠海，佛山，東莞，中山と汕頭を除き，県級区画を持つ地級市のことを指す。
出所：表4と同じ。

さらに，県の所得水準と産業構造，従業員平均賃金，地方財政収支の関係をみてみよう（表6）。まず，産業構造からみると，第1次産業の比重が高い県ほど1人当たり名目GDPが低く，第2次産業の比重が高い県ほど1人当たり名目GDPが高く，これらの単相関係数は絶対値で0.5を越えて，やや強い相関を示している。次に，従業員平均賃金をみると，全体の従業員平均賃金およびそのうちの国有企業平均賃金が高いほど1人当たり名目GDPが高く，単相関係数は0.6を越える強い相関を示している。また，地方財政収支をみると，財

政収入と財政支出は1人当たり名目GDPと正の相関関係を持ち、特に財政収入との間では0.8を越える強い相関を持っている⁴。

表6 県の所得水準と産業構造、従業員平均賃金及び地方財政収支の関係

年	産業比重			従業員平均賃金				地方財政収支	
	第1次	第2次	第3次	平均賃金	国有企業	城鎮集団企業	その他	財政収入	財政支出
2008	—	—	—	—	—	—	—	0.855	0.526
2009	-0.527	0.540	-0.255	0.602	0.728	0.267	0.403	0.861	0.569

注：この数値は、各県の1人当たり名目GDPと産業別構成比との単相関係数を示す。
出所：表4と同じ。

以上の分析結果より、1人当たり名目GDPの低い貧困県ほど、第1次産業と第2次産業の産業構造により強い影響を受けていると考えられる。この理由で、農業から工業へのシフト、都市化の推進は格差の縮小に積極的な影響を与えられる。

4 汕頭市における格差要因分析

第3節では、省内格差の部分で地級市における都市・農村所得格差を分析する際に、汕頭市を取り上げた。汕頭市では1981年に経済特区が設立されたにもかかわらず、経済発展が順調とは言い難い。この節では、汕頭市の経済発展が遅れた理由について分析してみよう。

汕頭市は広東の東と福建の南西を繋ぐ重要な港である。自然環境が優越な「潮汕平原」に位置するため、農業に有利な条件を具備している。また、中国で有名な僑郷の1つとして、華僑からの投資も多く、私営経済は汕頭経済発展の中で重要な位置を占めている。汕頭に経済特区を設立した初期には、農林漁業を全面的に発展させたエコ農業を中心に、農業の近代化が進展した。1980年代半ばから1990年代半ばには、工業を主体にして、工業、農業、商業、貿易、金融、旅行、交通運輸など特色のある総合的な輸出志向型経済特区となった。1990年代以降は、伝統的な労働集約型加工工業から先進工業に転換し、ハイテク産業を重点に置き、情報社会に徐々に移行した。近年、外資の増加につれて、対外貿易が急速な発展を遂げた。2009年のデータによると、汕頭市の1人当たり名目GDPは20,385元、21地級市の中で12位であり、広東省平均の41,166元をかなり下回っている。

(1) 汕頭市と東莞市の比較

地級市の面積と人口密度において汕頭市と近い値を示している東莞市を取り上げて、2つの地級市を比較してみよう。東莞市は、広州市と深圳市の間にあり、珠江デルタに位置する。東莞市では、製造業とサービス業が特に発達している。格安の土地資源と安価な労働

⁴ ただし、ここでは2009年のデータだけを取り上げており、データの追加もしくは指標に変更によって分析結果が変わる可能性がある。

力資源に惹かれ、外商からの投資も集まり、対外貿易が活発である。

前述の表 2 に示したように、汕頭市における年末常住人口は 510.71 万人、戸籍人口は 510.73 万人、都市化率は 69.58%であるのに対し、東莞市における年末常住人口は 635.00 万人、戸籍人口は 178.73 万人、前者は後者の 3.6 倍もあり、都市化率もかなり高く、86.39%である。2009 年における東莞市 1 人当たり名目 GDP は 56,601 円で、21 地級市の 6 位である。

詳しく各市における産業構成比と貿易額を比較してみよう（表 7）。産業構成比からみると、汕頭市では主導的地位が第 3 次産業から第 2 次産業に変化している。第 2 次産業が拡大する一方で第 1 次産業が縮小したが、第 3 次産業の構成比には大きな変化がない。東莞市では、第 2 次産業が以前から重要な位置を占める一方、第 1 次産業の比重が減少し、第 3 次産業の比重が増加している。貿易額からみると、汕頭市と東莞市の対外貿易額はこの数年に上昇したが、1995 年から 2009 年の間に東莞市の貿易額が 7.36 倍増加したのに対し、汕頭市はわずか 1.4 倍しか増えていない。

さらに、産業構成比、貿易額と 1 人当たり名目 GDP の相関係数をみると、汕頭市の場合、第 1 次産業の構成比が低いほど、第 2 次産業の構成比が高いほど、1 人当たり名目 GDP が高いのに対し、東莞市の場合、第 1 次産業の構成比が低いほど、第 3 次産業の構成比と対外貿易額が高いほど、1 人当たり名目 GDP が高い。言い換えれば、汕頭市の 1 人当たり名目 GDP は第 3 次産業の構成比と貿易額にそれほど影響されていないと考えられる。

表 7 産業別付加価値構成比（%），貿易額（億ドル）と 1 人当たり名目 GDP との相関係数

年	汕頭				東莞			
	1 次	2 次	3 次	貿易額	1 次	2 次	3 次	貿易額
1980	25.0	34.1	40.9	—	36.5	46.1	17.4	—
1985	25.3	31.2	43.5	—	27.2	51.6	21.2	—
1990	21.3	34.3	44.4	—	16.5	50.4	33.1	10.8
1995	12.4	43.0	44.6	43.7	7.2	56.4	36.4	153.9
2000	8.7	48.3	43.0	42.1	3.2	55.0	41.9	320.5
2005	6.8	51.0	42.1	49.6	0.9	56.2	42.8	743.7
2008	5.4	54.3	40.2	63.0	0.4	51.3	48.3	1,133.0
2009	5.5	55.0	39.5	60.3	0.4	48.4	51.2	941.5
単相関係数	-0.8892	0.9410	-0.1876	0.3829	-0.6942	0.3609	0.7491	0.9768

出所：汕頭市統計局編『汕頭市統計年鑑 2010』，東莞市統計局編『東莞統計年鑑 2010』，広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑 2010』中国統計出版社，2011 年より作成。

また、表 8 に示したように、汕頭市と東莞市における都市・農村所得格差は少しずつ拡大している。一方、都市世帯 1 人当たり可処分所得と農村世帯 1 人当たり純収入をみると、2005 年以降汕頭市における都市世帯 1 人当たり可処分所得は東莞市の農村世帯 1 人当たり

純収入とほぼ同じレベルであり、2009年における東莞市の都市世帯1人あたり可処分所得は汕頭市の農村世帯1人当たり純収入の6.2倍もある。両市内の都市・農村所得格差より両市の都市間および農村間所得格差が目立っている。

表8 汕頭市と東莞市における都市・農村所得格差

年	汕頭市			東莞市		
	都市	農村	倍率	都市	農村	倍率
1981	397	295	1.34	—	—	—
1985	677	458	1.48	791	746	1.06
1990	1,801	1,230	1.46	2,508	1,359	1.85
1995	6,132	3,445	1.78	9,588	3,988	2.40
2000	8,708	4,343	2.00	14,142	6,731	2.10
2005	10,630	4,321	2.46	22,882	9,842	2.32
2006	10,950	4,405	2.49	25,320	10,661	2.38
2007	11,716	4,581	2.56	27,025	11,606	2.33
2008	12,542	4,885	2.57	30,275	12,328	2.46
2009	13,651	5,260	2.60	33,045	13,064	2.53

出所：表7と同じ。

(2) 格差要因分析

政府政策と1人当たり名目GDP格差の関連性を検証するため、第3次産業の付加価値構成比の比率、地方財政支出(一般予算支出)の比率、輸出の比率を説明変数にして重回帰分析を行った。第3次産業の構成比は、経済改革として政府が推進した都市化の進展を反映する。地方財政支出は、政府が雇用創出効果や都市建設の進展を反映する。輸出は、政府が強力に推進してきた開放政策の進展を反映する。結果は表9の通りである。

表9 1人当たり名目GDP格差の影響要因

変数等	汕頭市/東莞市
第3次産業構成比の比率 (t値)	189.9519** 3.7626
地方財政支出の比率 (t値)	0.0258** 10.4968
輸出の比率 (t値)	-11.3911 -1.5912
定数 (t値)	-5653.2851** -5.9658
期間	1980～2009
修正R2	0.9869

注： $y = ax^1 + bx^2 + cx^3 + d$ 、 y = 1人当たり名目GDPの比率、 x^1 = 第3次産業構成比の比率、 x^2 = 地方財政支出の比率、 x^3 = 輸出の比率、 $a \sim d$ は定数。**は1%水準、*は5%水準で有意。

表9より、汕頭市と東莞市の1人当たり名目GDP格差(=汕頭市/東莞市)は、地方財

政支出や第 3 次産業構成比において汕頭市が東莞市より相対的に勝るようになれば縮小する。

さらに、東莞市より汕頭市の経済発展が遅れた理由としていくつか要因が考えられる。

① 都市化制約要因

都市化率が比較的に低く、外来人口が少ない。都市化の発展は遅れ、都市世帯の平均所得がなかなか伸びない(表 8)。このような条件では労働力市場が整わず、多くの外来労働者を吸引することがうまくできない。僑郷で有名ではあるが、近年は他の先進地域、特に同省における大企業の多い深圳市や広州市に移住するという人材の逆流が生じている。このように、外来人口が少なく、第 3 次産業のサービス業を支える他地域から出稼ぎ労働者がほとんど存在せず、産業発展に必要な高技術を持つ人材の吸引も極めて難しい。結局、都市化がなかなか進まず、都市世帯の平均所得もなかなか増えないという悪循環を繰り返している。それに対して、東莞市の都市化率は高く、外来人口も多く、製造業を発展させる条件として、豊富な労働力を兼備している。

② 産業構造要因

汕頭市の経済発展では、第 2 次産業が主導的地位を占めている(表 7)。しかし、第 2 次産業の工業構造では、大型企業が少ない。2009 年には一定規模以上の工業企業 2,403 のうち、大型企業が 6、中型企業が 128、小型企業が 2,269 であり、大型企業は工業企業全体の 0.2%に過ぎない、中小企業に頼って経済発展を加速させるには若干力不足にみえる。その上、工業化の全体レベルは高くない。軽工業 1,915 に対し、重工業 488 であり、しかも軽工業の中では伝統的軽工業が多く、重工業の中では高付加価値の工業が少なく、工業基盤が相対的に弱い。また、第 3 次産業の中では物流業が主流であり、農業や工業からの余剰労働力の移転も難しく、サービス業、商業や金融業など新興産業の発展が遅れている。2009 年における全市労働者の産業別割合は、第 1 次産業 70.99 万人、第 2 次産業 107.95 万人、第 3 次産業 64.95 万人である。しかし、産業別付加価値構成比からみた第 3 次産業の構成比が第 1 次産業の構成比よりはるかに大きいにもかかわらず、逆に第 3 次産業より第 1 次産業のほうが就業者が多いことから、第 3 次産業の雇用吸収力が弱いと考えられる。このように第 3 次が伸びず、第 2 次も発展しにくいことが問題である。それに対して、東莞市の製造業とサービス業は発展著しく、第 3 次産業の上昇が経済発展に大きく影響している。

③ 地理環境要因

地理環境の影響で、経済特区としての汕頭市は対外貿易額が低く、対外経済の発展が相対的に停滞している。汕頭市においては、貿易額の比重が大きくなり、1 人当たり名目 GDP にそれほど大きく影響を及ぼしていないようにみえる(表 7)。汕頭市は 1 つの港を持ち、経済特区としての外部有利条件が特でない。同じ広東省の経済特区の中で、深圳のように世界 1 の海運港と空運港である香港と接することはなく、珠海のように南がマカオと接することもない。このように地理条件が恵まれていないため、外部環境の制約で対外貿易は

なかなか大きく伸びることができない。2009年のデータによると、汕頭市の対外貿易額のうち実質外資利用額は1980年の0.049億ドルから2009年の2.055億ドルに伸び、1998年には9.617億ドルになったこともある。東莞市の場合、1979年の0.017億ドルから2009年の29.416億ドルへと大きな飛躍を遂げた。その背景として、東莞市は珠江デルタに位置し、深圳市にも近く、香港やマカオを通して、対外貿易を行いやすい優位性がある。

④ 政府政策要因

経済特区でもある汕頭市は同じ広東省においても、他の2つの経済特区である深圳、珠海より都市化率も名目GDPも一番低く、経済発展が遅れている。特区設立当初、地方政府は外商投資を吸引するために、税収、用地、投資保証などの優遇政策を提供し、資金を集めた。それと同時に、インフラの整備にも力を入れ、経済特区を発展させるための環境を整えた。

このような政策誘導によって、経済発展にプラスの影響が生じたことは否定できないが、対外貿易にとって奏功したとは言えない。そもそも1981年の中央政府「27号文件」では、「深圳と珠海を総合性経済特区にして、汕頭と厦門を加工工業中心の経済特区にする」ことが打ち出されていた。経済特区設立当時、すでに今後の発展方向が決められていた。汕頭にとっては、加工工業以外の貿易や不動産産業の発展などに有利な環境が整備されていない。それに、経済特区として設立された当初10年間の土地面積はわずか1.6km²（当時経済特区の中で最小面積）しかなく、1991年になってようやく234km²に拡大された。

このように、中央政府の偏った政策により、汕頭市の発展は制限されてしまった。東莞市政府は最近、外資企業を誘致するため、土地開発を行って様々な優遇政策を提供している。2011年8月24日付の中国新聞網によると、東莞市政府は外資企業の融資に協力するため、10億元の専門資金として設けた。

以上の考察から、今後の対策として、政府は以下の政策を検討する必要がある。第1に、外来農民工を吸収するため、最低賃金を引き上げ、農民工に対する医療・年金制度を整備すること。第2に、積極的に優秀人材を誘致するため、優遇政策を実施すること。第3に、産業構造を合理化させるため、第2次産業から第3次産業の移行やハイテク産業を発展させるための経済環境を整えること。第4に、対外貿易を発展させるため、投資環境を整備することによって、輸出農業と輸出加工工業を中心に輸出志向型経済の発展を加速させること。

5 おわりに

本稿では、東部地域を代表する省である広東省を取り上げ、省間および省内の所得格差について考察した。

第2節では、省間格差について考察した。タイル尺度によると、三大地域間、四大地域間の格差は2003年まで長期的な拡大傾向にあり、2003年以降は縮小傾向にある。東部内地域格差は長期的に縮小傾向にある。次に、東部地域内の省間格差として広東省、山東省、

上海市の1人当たり名目GDP格差をみると、広東省・山東省と上海市の間での省間格差は縮小傾向がみられる。また、1人当たり名目GDP格差の影響要因についても考察した。

第3節では、広東省における省内格差について考察した。まず、広東省における1人当たり名目GDPの地級市間格差およびその要因分析を行った。深圳市、河源市、上海市を取り上げて、それぞれの1人当たり名目GDPの格差をみたところ、省間格差も省内格差も縮小傾向がみられる。広東省内一部の地級市のデータを取り上げて比較した結果、近年、1人当たり名目GDPの地級市間格差には縮小傾向がみられる。

次に、地級市における都市・農村所得格差を分析し、その影響要因について検討した。都市・農村所得格差は1980年代半ばから1990年代前半にかけて拡大し、一時縮小した後、1990年代後半から再び拡大傾向がみられ、長期的には拡大傾向にある。これには都市化と第3次産業の発展などの要因が考えられる。

また、広東省における県間格差と要因についても考察した。1人当たり名目GDPからみた県間格差は地級市内県間格差より目立っている。県間格差に影響する要因として、産業構造、政府の財政収支状況、企業間の平均賃金格差などの要因が考えられる。

第4節では、経済特区として唯一発展が遅れている汕頭市について分析した。まず、汕頭市と東莞市を比較し、産業構成比や貿易額と1人当たり名目GDPの関係および両市における都市・農村所得格差について考察した。汕頭市の場合、第1次産業の構成比が低く、第2次産業の構成比が高く、1人当たり名目GDPが高い。両市内の都市・農村所得格差より両市の都市間および農村間の所得格差が目立っている。また、汕頭市の経済発展が遅れた要因として、汕頭市自身の制約要因、産業構造要因、地理環境要因、政府政策要因の4つについて考察し、汕頭市の経済を発展させる方策についても検討した。

以上より、今後の課題として、本稿以外の新たなデータと研究方法を追加して、所得格差問題に対し、さらなる研究を行う必要がある。また、広東省以外の他の省・地域の分析により、比較した上で所得格差問題を進めていく必要がある。さらに、汕頭市以外の市についても格差要因分析を行い、所得格差問題解決に向けた対策も検討していく必要がある。

参考文献

- 鐘堅主編『中国経済特区発展報告（2010年）』社会科学文献出版社，2010年。
- 谷口洋志「中国河南省における所得格差の研究」『経済学論纂』第51巻・1・2合併号，2011年。
- 谷口洋志・朱珉・胡水文『現代中国の格差問題』同文堂，2009年。
- 于文浩『中国の地域経済格差と地域開発政策に関する研究—実証研究と政策研究を中心に—』中央大学総合政策博士論文，2009年。
- 薛進軍・荒山裕行・園田正『中国の不平等』日本評論社，2008年。
- 陶一桃・魯志国編『中国経済特区史論』社会科学文献出版社，2008年。
- 李复屏『中国経済改革と地域格差』昭和堂，2004年。

林燕平『中国の地域間所得格差—産業構造・人口・教育からの分析』日本経済評論社, 2001年.

国家統計局国民経済総合統計司編『新中国六十年統計資料匯編』中国統計出版社, 2010年.

国家統計局編『中国統計年鑑 2010』中国統計出版社, 2010年.

広東省統計局・国家統計局広東調査総隊編『広東統計年鑑 2010』中国統計出版社, 2010年.

山東省統計局・国家統計局山東調査総隊編『山東統計年鑑 2010』中国統計出版社, 2010年.